

アーバンスポーツツーリズム研究会について

スポーツ庁 参事官（地域振興担当）

2020年10月12日

アーバンスポーツツーリズム研究会の背景・目的

◆事業背景

スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業（スポーツツーリズム需要拡大に向けた促進強化学業）では、2017年度より、「官民連携協議会」を形成し、スポーツツーリズムの国内外マーケティング調査や官民連携プロモーションを実施してきた。かかる取り組みを受けて、スポーツツーリズム関心層は国内外に多く存在することが確認されている。2018年3月には、「スポーツツーリズム需要拡大戦略」が策定され、i) 地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化に向けた支援、ii) 国・企業・地域・団体等の連携強化、iii) 需要拡大のための官民連携プロモーションという3軸から、スポーツツーリズムの需要拡大を目指して展開する10の施策が定められた。

この「スポーツツーリズム需要拡大戦略」において注目されるべきは、新規重点テーマの設定である。前段の調査において、「アウトドアスポーツ」と「武道」の体験・見学は、我が国の強みを発揮でき、国内及び訪日個人旅行者の需要拡大に有望な分野であるとされたことから、「**アウトドアスポーツツーリズム**」（**スノースポーツ、サイクリング、トレッキング、ウォーキング等**）と「**武道ツーリズム**」（**空手、柔道、剣道、大相撲等**）が新規重点テーマとして設定された。かかる「スポーツツーリズム需要拡大戦略」を受けて、2019年度より新たに「**武道ツーリズム研究会**」も組成され、スポーツツーリズム需要拡大のための官民連携協議会と合わせて全3回の会議が開催され、スポーツツーリズムの更なる定着・拡大に向けた議論がなされてきたところである。

◆スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業（スポーツツーリズム需要拡大に向けた促進強化学業）の実施方針

2020年度は地域や分野をさらに特定して深掘りすることを目的に、3つの研究会（インバウンド拡大に向けたスポーツツーリズム研究会、アーバンスポーツツーリズム研究会、地域スポーツ振興組織の在り方検討会）に改組し、各研究会をこれに関連する新たなメンバーにより開催する。

※詳細は事務局補足資料①、②を参照

◆アーバンスポーツツーリズム研究会開催の目的

アーバンスポーツツーリズム研究会は、東京五輪以降のレガシー創出を見込んだスポーツツーリズムの新しい分野の発掘のため、アーバンスポーツの現状及び課題を把握するとともに、今後の可能性を検討することを目的とする。

アーバンスポーツは、スケートボード、BMXフリースタイル、3人制バスケットボールが東京五輪の正式種目として加えられてから、これまで以上に大きく注目されているところである。アーバンスポーツの特徴の一つには、ファンもアスリートも概して若いことが挙げられ、新たな若年層インバウンド拡大に寄与する分野としての期待が高まりつつある。もう一つの特徴は、スポーツの側面を越えた都会的文化要素が強いことだ。アーバンスポーツには、他の競技にはない「クールさ」があり、アスリートのスタイルやアイデンティティーが極めて尊重されるという意見もあり、新たな「文化」創出の可能性も秘めている。かくして期待の高まる一方で、アーバンスポーツに関する現状把握や各種データは十分とは言えない。そこで、本事業の研究会では、基礎的な情報収集を行い、検討材料を調達した上で、アーバンスポーツの抱える課題を把握し、アーバンスポーツツーリズムの今後の可能性を模索すべく、有識者間で討議を行う。

【スポーツツーリズム】

スポーツの参加や観戦を目的として地域を訪れたり、地域資源とスポーツが融合した観光を楽しむツーリズムスタイル。

- ◆ 出発前のスポーツ用品やファッション等の購入、旅先でのイベント参加・観戦など、**通常のツーリズム以上の関連消費が期待。**
- ◆ 「スポーツ」という新たな観光の切り口で、**地域の誘客ターゲットも拡大。**

「幅広いスポーツツーリズム関連産業の活性化」、
「交流人口拡大による地域活性化」の両方に、大きく寄与。

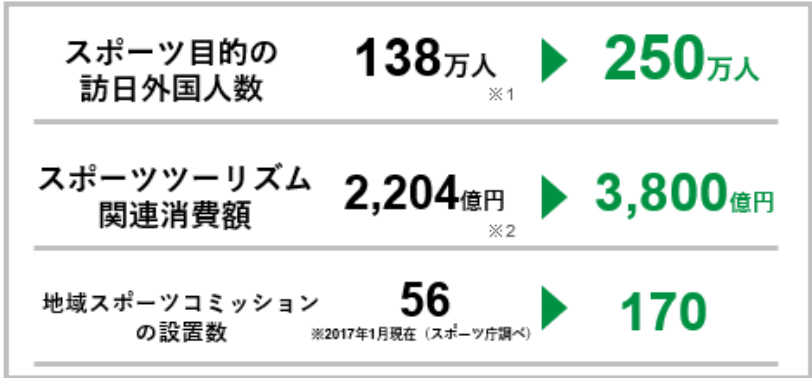
官民が連携・協働して、スポーツツーリズムの需要拡大・定着化を目指す。



スポーツを通じた地域の活性化

スポーツで「社会」を変える！

【1】目標数値



【2】具体的な施策

- **スポーツツーリズム**の推進
- **地域スポーツコミッション**の拡大
- **スポーツ×文化×観光**の取組奨励
- **スポーツによる地域の一体感**の醸成
- **スポーツ関連組織の収益モデル**の調査と普及

※1 出典：(平成27年度)，日本政府観光局公表の訪日外国人旅行者数に、「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)における「今回の日本滞在中にしたこと(複数回答)」のうち「スキー・スノーボード」，「その他スポーツ(ゴルフ等)」，「スポーツ観戦(相撲・サッカーなど)」の選択率を乗じて算出。
 ※2 出典：「旅行・観光動向調査」(観光庁)における旅行消費額のうち，観光・レクリエーション目的の旅行における「スポーツ施設」，「スキー場リフト代」，「スポーツ観戦・芸術鑑賞」に係る消費額を合計して算出。(平成27年度現在)

スポーツによる地域活性化の必要性とチャンス

【1】交流人口拡大の必要性

急速な定住人口の減少傾向下においては、交流人口の拡大をもって人口減少分の経済消費を補うことが必要とされ、各地で国内外からの観光客誘致が図られている。



【2】官民が一丸となった観光立国の推進

2012年以降、訪日外国人旅行者は急増中。2016年3月の「明日の日本を支える観光ビジョン」においても、旅行者数・旅行消費額共に、より高い目標が掲げられている。

年	訪日外国人旅行者数	訪日外国人消費額	地方部での外国人延べ宿泊者数		日本人国内旅行消費額
			人泊数	地方部比率	
2020年	4,000万人 (2015年の約2倍)	8兆円 (2015年の2倍超)	7,000万人泊 (2015年の3倍超)	50%	21兆円 (最近5年間の平均から約5%増)
2030年	6,000万人 (2015年の約3倍)	15兆円 (2015年の4倍超)	1億3,000万人泊 (2015年の5倍超)	60%	22兆円 (最近5年間の平均から約10%増)

〔※明日の日本を支える観光ビジョン(2016年)より抜粋〕

スポーツによる地域の価値向上プロジェクト

(前年度予算額 185,707千円)
令和3年度概算要求額 281,167千円



スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等を通じて交流人口の拡大及び地域・経済の活性化を図るため、地域単位ではポストコロナを見据えた**高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施**し、全国単位では**ネットワーク構築・強化、新たな戦略検討、プロモーション等を実施**する。また、コロナ禍においても**海外武道愛好家向けにオンライン指導を実施**することにより、関係を維持・強化しつつ、将来的な訪日に繋げる。

① 地域スポーツ資源を活用したグローバルコンテンツ創出事業

スポーツと各地域が誇る地域資源を掛け合わせたコンテンツの磨き上げや環境整備等をモデル事業として実施。



(取組例) 景観・環境・生活等を**サイクリング**で有機的に連携し、広域コンテンツを創出



(取組例) **武道**と歴史・文化等を融合させた稀少性の高い体験コンテンツを創出



人・施設情報等を顕在化させるデータベースを拡充、円滑なコンテンツ造成を促進。

② スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業

スポーツツーリズムの課題解決・マーケット拡大のための検討会等を実施。

スポーツ庁・文化庁・観光庁が連携し、「スポーツ文化ツーリズム」を推進。



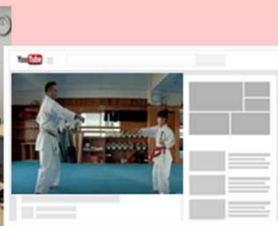
官民連携戦略検討会議

3庁長官によるアワード表彰・シンポジウム開催

③ 武道ツーリズムによる地域活性化推進事業

武道ツーリズム推進方針に基づき、課題であるネットワーク構築、プロモーションを実施。

コロナ禍においてもデジタル技術を活用し、海外武道愛好者向けにオンライン指導を実施。



ネットワーク構築・強化、国内外プロモーション

武道のオンライン指導

スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

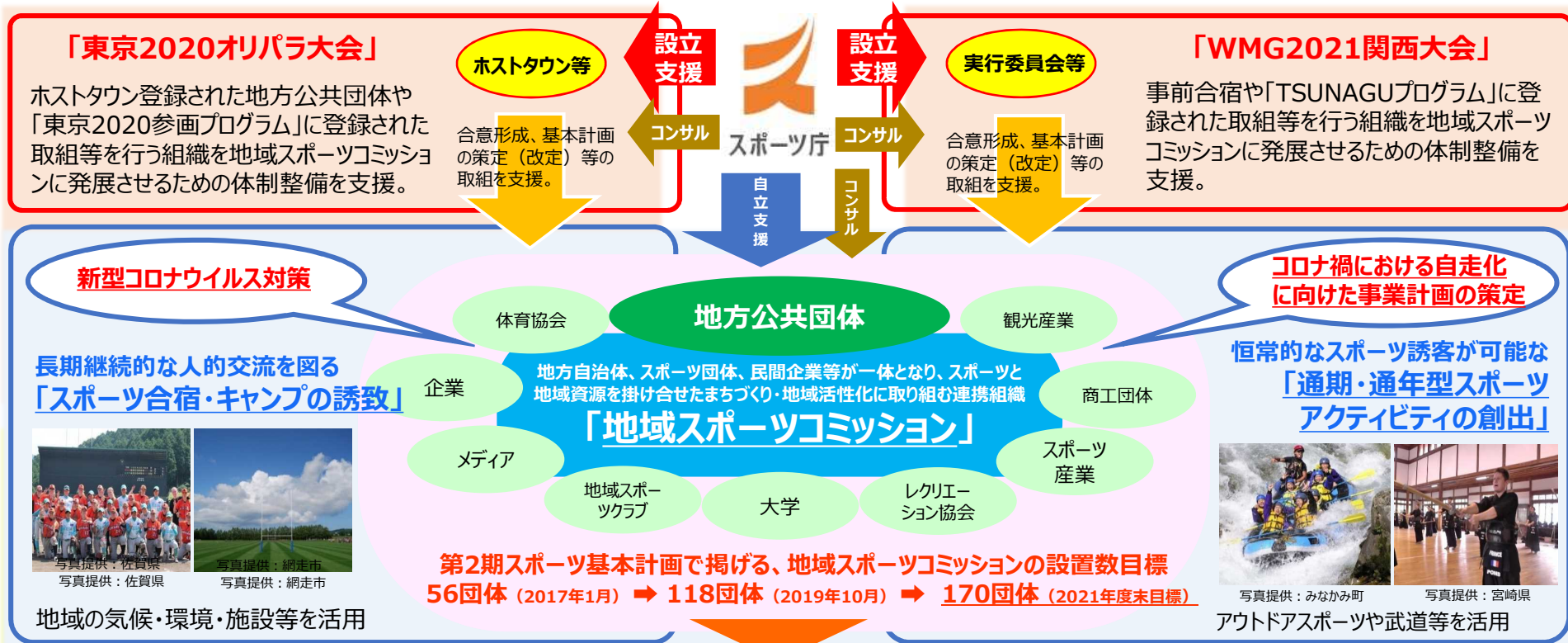
(前年度予算額 65,456千円)
令和3年度概算要求額 165,686千円



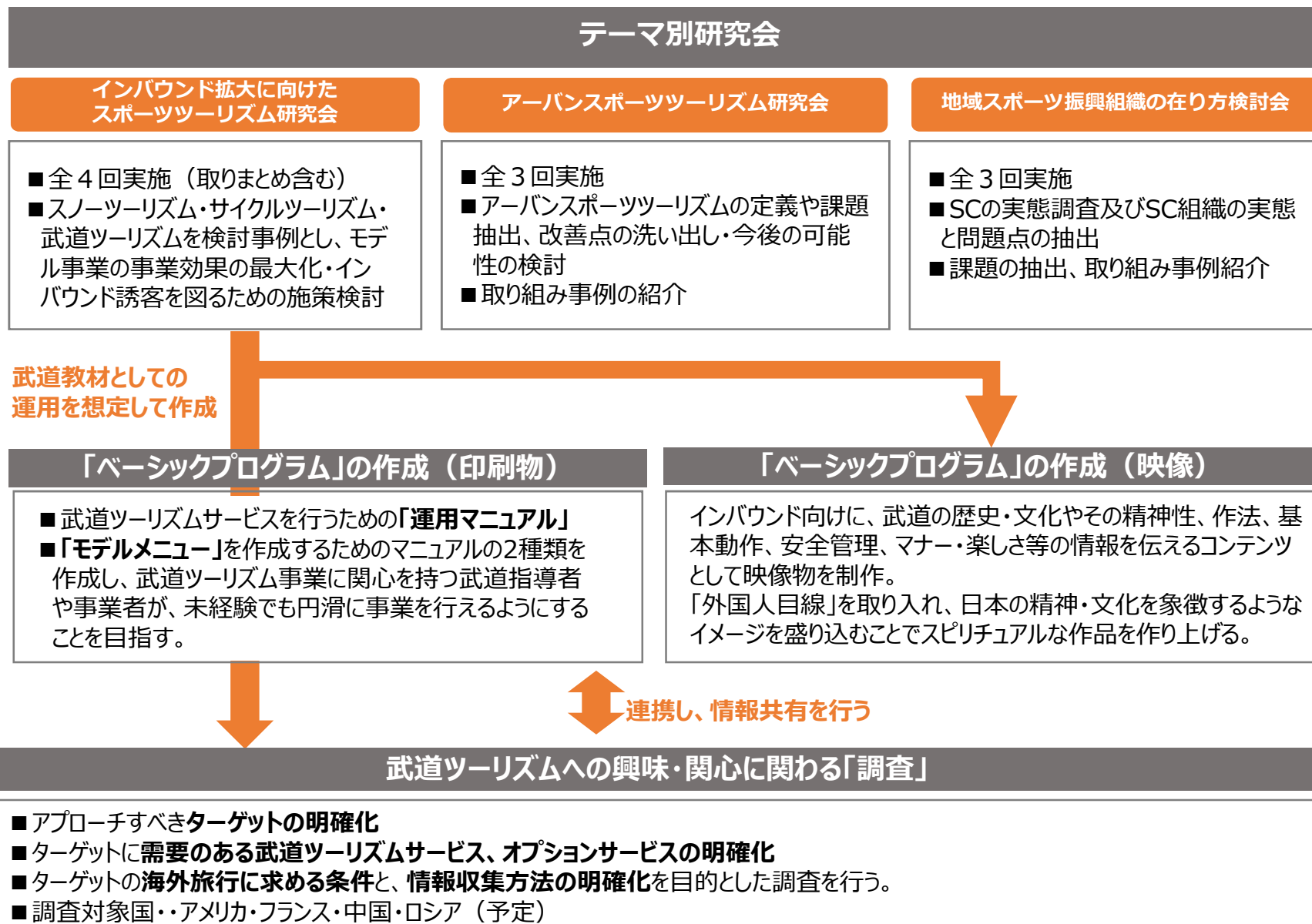
スポーツ庁

地方自治体、スポーツ団体、民間企業（スポーツ産業、観光産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション（地域SC）」の設立から自走化までの流れを支援し、取組の横展開を図ることにより、スポーツによる地域活性化を推進する。

- ① **設立支援**…ホストタウン等の官民連携横断的な組織を地域SCに発展させるため、関係者合意形成や基本計画の策定等の活動を支援
- ② **自立支援**…コロナ禍における活動再開、新たな事業計画の策定、自走化に向けた経営体制強化を図る積極的な活動を支援
- ③ **総合コンサルティング**…補助効果の最大化を図るため、①②の採択先に対し、専門的知見を有する事業者から、各種計画策定や事業実施に関する助言・協力・提言等を行うとともに、事業成果や課題・対応策等の考察を含めた報告書を作成



スポーツによる持続的なまちづくり・地域活性化へ
創出された優良事例を、全国へ横展開



アーバンスポーツツーリズム研究会 実施概要（案）	
第1回 10/12	<p>メインテーマ：アーバンスポーツツーリズムの取り組み・定義および素案策定</p> <p>アーバンスポーツツーリズムの取組および着地点の取り決め</p> <ul style="list-style-type: none"> ■委員の取組紹介 ■アーバンスポーツツーリズムの定義及びイメージ素案策定 ■2回目以降の進め方について 等 <p>それぞれの取組を理解した上で、アーバンスポーツツーリズムの定義について討議する。</p>
	<p>メインテーマ：事例発表・提言案について</p> <p>事例共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ストリートスポーツ、エクストリームスポーツに関する活動報告 ■アーバンスポーツパーク構想について ■課題や改善点・提言案について 等 <p>2事例をもとに、アーバンスポーツツーリズムの改善点・課題の検討を行う。</p>
第2回 12月中旬 予定	<p>メインテーマ：提言のとりまとめ</p> <p>アーバンスポーツツーリズムの提言とりまとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■最終案の調整 ■その他取り組み紹介 ■今後の展望について 等 <p>今後のアーバンスポーツツーリズムの展望等最終案のとりまとめを中心に行う。</p>
第三回 1月予定	

第2期スポーツ基本計画の概要

(参考資料)

スポーツ基本計画・・・スポーツ基本法(2011(平成23)年公布・施行)に基づき、文部科学大臣が定める計画。第2期は2017(平成29)年度～2021(平成33)年度。



ポイント1
スポーツの価値を具現化し発信。
 スポーツの枠を超えて異分野と積極的に連携・協働。

～ **スポーツ**が変わる。未来を創る。 **Enjoy Sports, Enjoy Life** ～

「人生」が変わる！「社会」を変える！「世界」とつながる！

スポーツで
 人生を**健康で生き生き**と
 したものにできる。

共生社会, 健康長寿社会の
 実現, **経済・地域の活性化**
 に貢献できる。

多様性を尊重する世界
持続可能で逆境に強い世界
クリーンでフェアな世界
 に貢献できる。

2
**スポーツを通じた
 活力があり絆の
 強い社会の実現**
 障害者のスポーツ実施率(週1)
 19% ⇒ **40%**
 スポーツを通じた健康増進
 女性の活躍促進

「未来」を創る！

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を好機として、
 スポーツで人々がつながる国民運動を展開し、
 レガシーとして**「一億総スポーツ社会」**を実現する。

スポーツ市場規模の拡大
 5.5兆円 ⇒ **15兆円** (2025年)
 スポーツツーリズムの関連消費額
 2,204億円 ⇒ **3,800億円**

戦略的な国際展開
100か国以上1,000万人以上にスポーツで貢献
 2020年東京大会等の円滑な開催

1
**「する」「みる」
 「ささえる」
 スポーツ参画人口
 の拡大**

スポーツ実施率(週1)
 40% ⇒ **65%**

スポーツをする時間を
 持ちたいと思う生徒
 60% ⇒ **80%**

スポーツに関わる人材の確保・育成

総合型地域スポーツクラブの
 中間支援組織を整備 **47都道府県**

学校施設やオープンスペースの有効活用

大学スポーツアドミニストラータ
 を配置 **100大学**

など

ポイント2
数値を含む成果指標を第1期計画に
 比べ大幅に増加(**8⇒20**)。

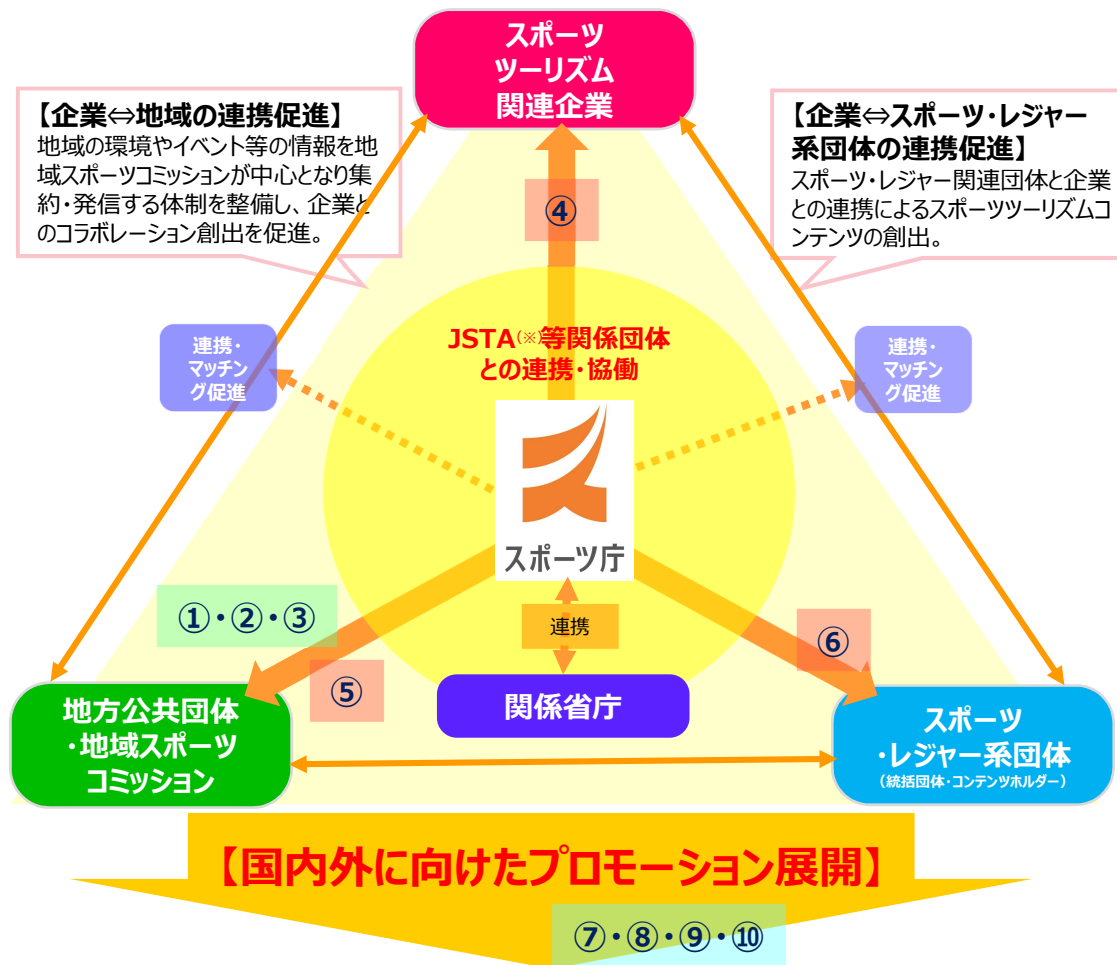
3 **国際競技力の向上**
 オリンピック・パラリンピックにおいて
過去最多の金メダル数を獲得する等
 優秀な成績を収められるよう支援

中長期の強化戦略に基づく支援
 次世代アスリートの発掘・育成
 スポーツ医・科学等による支援
 ハイパフォーマンスセンター等の充実

4 **クリーンでフェアな
 スポーツの推進**
 インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)を高める

コンプライアンスの徹底
 スポーツ団体のガバナンス強化
 ドーピング防止

ポイント3
障害者スポーツの振興や**スポーツの
 成長産業化**など、**スポーツ庁創設後
 の重点施策**を盛り込む。



【国内・海外マーケット】
日本国内でのスポーツツーリズムへの関心喚起、来訪・体験意欲の拡大

世界に誇る日本の自然資源を活用した「**アウトドアスポーツツーリズム**」と世界の関心が高い日本発祥・特有の「**武道ツーリズム**」を重点テーマに設定。

スポーツツーリズムの需要拡大を目指し 展開する10の施策

- ◆地域の意識啓発及びコンテンツ開発・受入体制強化に向けた支援
- ①マーケティングデータや優良事例等の地方公共団体・事業者への提供による地域の意識啓発
 - ②支援事業の実施による地域の新たな取組の促進
 - ③スポーツアクティビティ拠点の国内外への発信による認知度向上

- ◆国・企業・地域・団体等の連携強化
- ④スポーツツーリズム応援企業等のネットワーク化・マッチングの促進
 - ⑤地域スポーツコミッションの増加と強化
 - ⑥スポーツ・レジャー系団体等のツーリズム意識啓発によるコンテンツ創出

- ◆需要拡大のための官民連携プロモーション
- ⑦日本のスポーツツーリズムの魅力を発信する映像の制作・発信
 - ⑧省庁間連携による総合的な日本の魅力発信
 - ⑨官民が一体となったデジタルプロモーション等の実施
 - ⑩参加者自らが「誘う」、「発信する」仕組みづくり

(※) JSTA：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構